

## 研究

## 国際的労働力移動について

茶 谷 淳 一

もくじ

- I 問題視角
- II 国際的労働力移動に関する諸説の検討
- III 国際的労働力移動の原因と課題
- IV おわりに

## I 問題視角

前資本制の外国貿易の発展は、資本制の生産の成立をうながす。資本制生産の確立によって前資本制的な外国貿易は資本制の外国貿易へと変化し、資本制の国際的経済関係を形成する。資本制の国際的経済関係は、外国貿易=国際的商品交換にとどまらず、為替相場、資本の国際移動や国際的労働力移動などによっても形成される。資本制生産の発展にともない国際的経済諸関係は一層拡大、再編され発展する。そして資本制生産もさらに新たな発展を遂げていく。すなわち資本制生産と国際的経済関係は相互促進的関係にある。

国際的経済関係を形成する一契機である国際的労働力移動は、特殊な商品形態である労働力商品の唯一の所有者である労働者が国民経済間を移動することによって生ずる。マルクスがすでに明らかにしているように「二重に自由」(人格的自由と生産手段、生活手段からの「自由」)な労働者は、唯一肉体に所有する労働力商品を資本家に時間単位で切り売りすることによってのみ生存することができる。労働力商品は、労働力の支出=労働によって自らの価値以上に価値を生産することができるという使用価値をもつ。ゆえに労働力商品は資本の価値増殖を目的とする資本家によって購買される。資本家は労働力商品を他の生産手段と一緒に市場で購入し、生産過程で消費することにより、資本の価値増殖をはかろうとする。しかし労働力は生きた労働者の肉体と分離しえない<sup>1)</sup>。労働力商品の引き渡しは、労働力の支出すなわち資本家のもとでの労働による商品への対象

化によってなしうるものであり、この引き渡しの後にはじめて労働者は労働力商品の対価を賃金という形態で資本家から支払いを受けることができる。このような特殊な商品形態をもつ労働力を資本家に切り売りすることによってのみ生存可能な労働者は、もし国内で労働力商品を販売することが不可能であり、かつ他国で販売することができるならば彼自身が国民経済間を移動することになる。特殊な商品形態をもつ労働力商品の移動は、他の一般の商品と異なり労働力商品の所有者である労働者自身が国際間移動するという形態をとる。つまり国際的労働力移動は国民経済間の労働者の移動という形態をとって現れる。

国際的労働力移動は、資本主義の歴史を通じて存在する<sup>2)</sup>。また国際的労働力移動は資本制生産の発展に重要な影響を及ぼしたと考えられる。したがって資本制生産のもとでどのように労働者が国民経済間を移動するかなど国際的労働力移動の原因や特質などについて考察することは、資本制生産のもとでの国際的経済関係を理解するうえで重要な意味をもっている。

国際的労働力移動は、労働者の移動を通じてとり結ばれる国民経済間の国際的経済関係形成の一契機である。国際経済論の課題は、国民経済間の国際的経済諸関係を対象領域とし、この独自の対象領域で資本主義の運動法則がどのように貫くかを考察すること、そして「国民経済間の国際的経済関係の資本主義的特質を明らかにすること」<sup>3)</sup>である。国際経済論の理論的体系化にあたっては、国際労働力移動について考察することも不可欠であろう<sup>4)</sup>。また現代の諸国民経済間における国際的経済関係が一層拡大、再編する中でも国際労働力移動は依然として存在している。ゆえに国際的労働力移動が国民経済間でどのように行われているかということを明らかにすることは、今日の国際的経済関係を分析するための重要な課題である。

本稿は以上の視角から国際的労働力移動の原因とその資本主義的特質について若干の整理を行い、論理的に問題点を明らかにし、後日、現代の国際的労働力移動を具体的に分析するための理論的整理を行うことを課題とする。

1) K. Marx, *Das Kapital*, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 23, s. 181-183 邦訳『資本論』マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店（普及）版、第1巻、第1分冊、1968年、p. 219-222.

2) 国際的労働力移動は資本主義の歴史を通じて存在するという考えは、国際的労働力移動の研究者に共通する。例えば游仲勲氏の「資本主義諸国における労働力の国際移動」（『熊本商大論集』第1巻、第2号、1973年）を参照。

少し付け加えておくと、労働力の移動も人間の移動として現象する。しかし労働力の

移動は、労働力の支出=労働という問題が移動の際の決定的な契機となる点で、それ以外の「人間」の移動とは異なる。後に見るように労働者の労働=労働力の支出は資本制生産における資本の蓄積=再生産運動の一契機をなす。したがって国際的労働力移動の理論的説明に当たっては労働力の支出=労働を媒介として資本の論理によっていかに規定されているかという視点から考察すべきであるように思われる。この点で観光などを目的とした「人間」の移動とは区別される。本稿では対象を労働力の移動に限定する。だが今日、観光などといった「人間」の国際的移動が諸国民経済間の国際的経済諸関係を形成する重要な一契機となっていることは否めない。それは独自の研究対象をなすものと思われる。

- 3) 岩田勝雄「国際的搾取，貨幣の相対的価値および労賃の国民的相違」『立命館大学人文科学研究所紀要』第35号，1982年9月，p. 153.
- 4) 国際経済論の理論的体系化をマルクスの「経済学批判体系プラン」にそくして考えたばあい、「国家」範疇に位置付けられている“*auswanderung*”と、この国際的労働力移動とはどのように違うのかという問題がでてくる。これは「プラン」を解釈する上での言葉（“*auswanderung*”は国外移住か，対外移住か）の問題であるだけでなく，外国貿易論，国際経済論の体系化にあたって重要な意味をもっていると思われる。

## Ⅱ 国際的労働力移動に関する諸説の検討

国際的労働力移動に関する従来の議論は，原因を解明すると同時にその歴史的性格を明らかにしようとしてきたように思われる。しかしその課題が十分に果たされているとはいえない。そこで諸説を検討し，問題点を明らかにすることをとおして，国際的労働力移動の諸形態を整理し，その歴史的性格を明らかにするための手掛かりとしたい。

従来，国際的労働力移動の議論は，『資本論』の叙述をめぐって，とりわけ『資本論』第1部第7編第23章の「近代植民理論」等における叙述の解釈をめぐってなされてきたように思われる。そこで諸説の検討にはいるまえに『資本論』において国際的労働力移動はどのように論じられているかという点について検討する。

### 1. 『資本論』における国際的労働力移動の検討

『資本論』における“*auswanderung*”（「国際移住」または「植（殖）民」）にかんする叙述は，第1部第3編第24章「近代植民理論」（“*Die moderne Kolonisationstheorie*”）としてまとまった叙述が与えられている。ではこの第23章「近代植民理論」は，国際的労働力移動の原因やその歴史的性格を充分明らかにしているであろうか。またそもそも国際的労働力移動を対象とし，その原因などを明らかにすることを課題としていたのであろう

か。

【資本論】は「ブルジョア社会の内部的仕組み」、つまりブルジョア社会の内部的構造と運動法則を「理想的平均」という限定のもとで明らかにすることを課題とする<sup>1)</sup>。経済学の体系をマルクスの【経済学批判体系】プランにそくして考えたならば、経済学の前半体系はブルジョア社会の内部的仕組みを解明することが課題となる。ブルジョア社会は現実には国家という形態をまといさまざまな諸国民経済として存在する。そしてそれらは相互に国際的経済関係を取り結び、世界市場として立ちあらわれる。しかし前半体系では資本主義的生産様式の内部的仕組みの解明が課題であるために国家や国際的経済関係などはいったん捨象され、抽象的な単一のブルジョア社会一般が対象となる。それに対し、後半体系はブルジョア社会が、国家や国際的経済関係や世界市場というより具体的な契機を媒介することによって、いかえるならばブルジョア社会がより具体的な姿をまとうことによって、前半体系で明らかにされた資本主義的生産様式の経済法則がどのように展開し、貫徹していくかを明らかにすることを課題とする<sup>3)</sup>。つまり後半体系の課題は、国家や外国貿易や世界市場を固有の対象領域とし、それらにおいて資本主義的生産様式の運動法則がどのように貫徹していくかを考察することである。

【資本論】は、資本主義生産様式の内部的仕組みの解明という課題をほぼ果たしているように思われる。しかし【資本論】では後半体系で対象として論じられるべき国家や国際的経済関係や世界市場などが当初から捨象され【資本論】の対象領域に入っていなかったために、後半体系にあたる課題の解明は、ほとんど成されていないと考えるべきであろう。

【資本論】にみられる国家や外国貿易などの国際的経済関係、世界市場などの叙述が見られても、それはブルジョア社会の内部的仕組みを明らかにするという【資本論】本来の課題を解明するうえで触れたものであり、外国貿易などそれ自体を固有の対象として位置付け、その構造や運動法則を明らかにしようとしたものではない。

【資本論】の国際的労働力移動にかんする叙述も、資本制生産様式の内部的仕組みや運動法則を解明し叙述するために必要な限り、本来の課題の対象外においた問題に部分的に言及したものであって、国際的労働力移動自体を対象としその原因や形態や歴史的意義について明らかにしようとしたものではないと考えるべきであろう。国際的労働力移動も、外国貿易と同様、国際的経済諸関係を形成する一契機である。したがって国際的労働力移動の理論的解明は、「後半体系」において解明されるべき課題として【資本論】では捨象されていたのであり、【資本論】の字義解釈や拡張解釈のみでは充分明ら

かにしえないように思われる。<sup>4)</sup>

ところで『資本論』において国際的労働力移動にふれた記述は、それぞれ何等かの意味で資本制生産のもとでの労働力需給とのかかわりて述べられていることが多い。<sup>5)</sup>

労働力商品と賃金の交換において資本家と「二重に自由」な労働者は、外見上「平等」である。しかし資本制経済関係のもとでの労働力の商品化は、資本家による労働者の支配という本質的関係を生み出す一契機となる。<sup>6)</sup>

資本による労働の支配は機械制大工業の成立によって完成する。資本制生産の唯一の推進動機は、利潤の取得であり不払い労働の取得=剰余価値生産・取得である。剰余価値生産は労働者にたいして労働力の対価として支払う部分に相当する支払い労働時間を超えた労働日の延長、つまり不払い労働時間の延長によって可能となる。そのためには労働日の延長や労働強度の増大や労働生産性の向上をはかる必要がある。資本制生産のもとでの機械制大工業の成立は、商品生産に必要であった労働の熟練を不要にすることによって、労働者の熟練および強度といった制約要因から資本の価値増殖を解き放つ。すなわち生産手段を所有する資本家は機械の技術的変革や操作をつうじて労働強度、および労働生産性を決めることにより、意のままに労働者に不払い労働をさせ労働日当たりの不払い労働時間を延長することが可能となる。また資本家は、労働者数の増大に必ずしも依存することなしに、機械の技術的革新による労働生産性の向上や労働強度の引き上げによって剰余価値量の増大をはかることができる。また一方で資本制的機械制大工業の成立による労働過程の不熟練化は、労働過程の標準化を促し、労働者の不熟練化と労働者の可動性をますます強化する。

資本制生産のもとでの労働力需要は、労働力を購入する資本の絶対量、労働強度=搾取度および労働生産性によって決まる。労働強度=搾取度の増大は労働者一人、単位時間当たりの労働力支出の割合を引き上げることによって一定の剰余価値量を生産するために必要な労働者数を削減する。労働生産性の向上も相対的剰余価値の発生、特別剰余価値の取得などをつうじて資本家が取得しうる不払い労働量=剰余価値量の増大をもたらすとともに、充用労働者数を削減する傾向をもっている。ゆえに労働力需要量を規定する諸要因、すなわち雇用する資本の絶対量、労働強度=搾取度、労働生産性は、資本の再生産=蓄積運動の態様によって規定される。したがって資本制生産のもとでの労働力需要は、諸資本の再生産=蓄積運動の態様によって規定される。

資本は、その蓄積=再生産運動の態様におうじて生産過程の労働者を「排出」したり、

「吸引」したりする。資本が追加的に雇用しうる労働者人口は相対的過剰人口として存在する。相対的過剰人口は資本の再生産=蓄積運動によって生み出される。相対的過剰人口は主に、資本制生産の発展にともない労働生産性が社会的に向上することによって単位資本当たりで雇用される労働者数が減少（可変資本の相対的に減少）していくために発生する。そのほかに労働者を雇用する資本の絶対量の減少、また労働強度、搾取度の増大=「合理化」などによって発生する。だが相対的過剰人口は資本制生産の発展にともなって直線的に増大していくのではなく、資本の絶対的増大によって労働需要が拡大することにより、減少することもありうる。資本制的機械制大工業の成立によって資本は、相対的過剰人口を確保できるようになり、労働者人口の自然増に依存せず、生産過程における就業労働者を絶えず新しい労働者に交替させながら、突然の生産拡大をともなった再生産=蓄積運動を行うことが可能となるのである。

相対的過剰人口の発生もこのような社会的総資本の再生産=蓄積運動の一契機である。資本は、価値増殖をおこなうことに役立つ限りにおいて産業予備軍として一定の量以上の相対的過剰人口を確保しておく必要がある。産業予備軍の量も社会的総資本の再生産=蓄積の状態によって異なる。相対的過剰人口は常に固定的な失業層ではなくたえず就業労働者と入れ代わりながら、資本の突然の需要拡大に応じるべく滞留する。

このように相対的過剰人口の発生によって資本制生産のもとでの労働力需給は、資本の蓄積=再生産運動によって規定される。これは資本制生産における資本による労働の支配の深化とその完成を意味する。<sup>7)</sup>『資本論』においてみられる労働者の国境を越えた移動に関する叙述は、資本の再生産=蓄積運動が労働力の「吸引」、「排出」を規定するという側面にかかわってなされている。これは資本による労働力支配が労働力需給の形態をとって現象していることにかかわって言及されている、と理解できる。このことは国際間における労働者移動の特徴を理解するうえで重要な意味をもっている。

ブルジョア社会は国家の形態をまとうことによって国民経済として現れる。したがってブルジョア社会における社会的総資本の再生産=蓄積運動は、各国民経済領域を固有の活動領域とする国民的社会的総資本の再生産=蓄積運動としてあらわれる。ゆえに資本による労働の支配も国民経済を単位として展開される。社会的総資本の蓄積運動による労働者の「吸引」、「排出」の結果として発生する相対的過剰人口も各国民経済領域ごとに存在する。

国民経済領域における相対的過剰人口の存在は、その国民的社会的総資本による労働の支配を表現している。しかし国民経済における資本制生産の発展は相対的過剰人口が

つねに累増していくことを必ずしも示していない。相対的過剰人口の量は、そのときどきの国民社会的総資本の再生産=蓄積運動の態様によって規定されるのである。

国際的労働力移動は資本制生産のもとでの労働力移動の一形態である。資本制生産のもとでの労働力の移動は、資本蓄積=再生産運動にともなう労働力の「吸引」、 「排出」運動の結果として引き起こされる。したがって国際的労働力移動はそれぞれの国民経済領域における国民的総資本の再生産=蓄積運動の「排出」、 「吸引」によって引き起こされるといえるであろう。しかし国民的総資本の蓄積=再生産運動にともなう労働力の「吸引」、 「排出」が直接、国際的労働力移動を引き起こすわけではない。相対的過剰人口は国境をこえて「排出」される場合もあるが、多くの場合国境内部に留どまる。

またそれぞれの国民経済領域には一定の相対的過剰人口が存在する。しかし同じ国民経済領域における個別産業部門・個別資本によっては再生産=蓄積運動の態様に応じた、必要な労働力のすべてを相対的過剰人口から「吸引」することができない場合もあろう。自国内でそのときどきの蓄積=再生産運動の態様におうじた労働力を充用できない国民的諸資本は、他の国民経済領域で必要とする労働力を見つけたし、「吸引」することになる。

ところで国民的総資本にとって他国の資本による自国労働力の「吸引」は、その国民経済領域の国民的諸資本の再生産=蓄積運動に障害とならない限り、たとえば相対的過剰人口の絶対数が一定の水準以下に枯渇しないかぎり、あまり問題とならないように思われる。なぜならば「吸引」される労働力は多くの場合、その国の国民的総資本の再生産=蓄積運動によって「排出」された相対的過剰人口である。すなわちその国民経済領域における相対的過剰人口は、国民的総資本の再生産=蓄積運動にとって「相対的に、すなわち資本の平均的な増殖欲求からみての、過剰人口」<sup>8)</sup>=過剰労働力なのである。しかも国民経済領域内における相対的過剰人口は、国民的総資本にとって、そのときどきの態様におうじた円滑な再生産=資本蓄積を保証しうる一定量が確保されていることだけが問題である。したがって他国の資本による労働力の「吸引」は、その国の国民的総資本の円滑な再生産=資本蓄積の障害とならない限り可能であるといえるであろう。<sup>9)</sup>

このように国際的労働力移動は、それぞれの国民経済領域において独自に展開される国民的資本の再生産=蓄積運動の態様に応じて引き起こされる側面をもつ。国民経済では社会的総資本の同一の再生産=蓄積運動における局面の違いによって「吸引」されたり、「排出」されたりするのに対し、国民経済間では「排出」、 「吸引」が異なった国民経済領域におけるそれぞれの国民的総資本の再生産=蓄積運動の結果として行われるこ

とになる。

しかし国際間では常に労働力を「吸引」する国民経済と「排出」する国民経済が対応するとはいえない。それぞれの国民経済領域において国民的総資本は、蓄積=再生産運動を独自におこなっており、固有の態様をもって現象している。国際間での労働力の「吸引」と「排出」は、それぞれ別々の国民経済における資本蓄積=再生産運動の結果としてあらわれる。国際的労働力移動をおこなっている諸国民経済は、資本制生産の発達した国民経済もあれば遅れた国民経済もある。国民的総資本の蓄積=再生産運動の態様も、資本による労働の支配の度合いも異なるであろう。また労働力は、たとえ生産過程から「排出」されたとしてもそのまま国外に移動することにはならず、国内に留どまることが多い。一方資本にとって相対的過剰人口がどのような状態にあらうとも蓄積運動に支障がない限り、余り関心を持たないように思われる。むしろ国民経済内の資本制生産が発展していればいるほどその国の資本は、労働力の「排出」よりも相対的に、「吸引」にさいして多くの興味をもつように思われる。

以上のように考えると国際的労働力移動について考察する場合、国民的総資本の蓄積=再生産運動の態様に規定された労働力の「吸引」、「排出」運動という側面からだけでなく、異なった資本主義的再生産構造をもつ諸国民経済間で取り結ばれる国際的關係という側面でとらえる必要があると思う。

1) いわゆるプラン論争を含め、後半体系をめぐる諸問題については木下悦二・村岡俊三編『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』（有斐閣、1985年）を参照。

2) マルクスの書き残した多くのプランのなかで唯一後半体系で論じられるべき諸範疇が細項目ともに示されているプランがいわゆるノートMのプランである。

「編別は明らかに次のようにされるべきである。1) 一般的・抽象的諸規定、……。2) ブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の關係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換。流通。信用制度（私的）。3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体と關係での考察。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。4) 生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。5) 世界市場と恐慌。」(Karl Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (1857-1858), s. 28. 『マルクス経済学批判要綱』I, 高木幸二郎監訳, 大月書店, 1958年, p. 30)

3) この後半体系、とりわけ国際経済論と経済学の前半体系との関連に関して吉信肅氏はつぎのようにのべておられる。

「貿易論—正確には外国貿易論または国際貿易論—は、経済学の欠くことのできない重要な一構成部分をなしている。だがそれは、商品、価値、貨幣、価格、労賃、利潤、利子、地代、といった経済学の基礎的な諸範疇にかんする理論を前提として展開される。したがって、



貿易論は後者に比較すれば、より複雑な、より具体的な、より高次な理論と考えられるのである。」（同著、貿易論講義—増補版—玄文社、1984年、p.2）

このことは外国貿易論だけではなく、国際経済論や後半体系の諸課題すべてにいえることであると思う。本稿の経済学における後半体系や外国貿易論の理論的位置付け等については、川尻武氏『外国貿易論』有斐閣、1974年、および岩田勝雄氏の「国際的経済関係形成の諸契機と国際経済論」（『立命館経済学』第34巻、第4号、1985年10月）における見解を参考にさせていただいた。

- 4) 『資本論』第1部第7編第25章「近代植民理論」では、イギリスからアメリカへの移民を例にとり、資本制生産が発展するためには「二重に自由な」労働者が資本に相対して存在することが不可欠であることが示されている。第21章から第24章までは資本主義的生産のもとでの人口法則があつかわれ、資本のための労働力の再生産（来期の資本の価値生産に資する労働材料の準備）が自然的増加に依存せずに資本の再生産=蓄積運動によって可能となることを明らかにした。「本源的蓄積」論は、資本制生産成立の前提である二重に自由な労働者が前資本制的生産様式の解体の中から、一方における富の集積と同時に生まれることを明らかにした。これによって資本が資本として再生産されるために必要な労働者がつねに資本の再生産運動によって用意されることが明らかにされた。そして最後に資本をして資本たらしめているものは決して富の集積ではなく、はかならぬ労働者であることが、再度「近代的植民理論」で強調される。移民を自作農化させず労働者とするために様々な植民政策が講じられていることを紹介し、植民地のように生産手段を容易に取得しうるところでは二重に自由な労働者は生まれず、資本制生産・機械制大工業の確立・発展が困難であることが示されている。なお『資本論』が後半体系、とりわけ国際的経済関係の考察を捨象していることは、同書第2巻第3編再生産表式の考察における「外国貿易捨象の命題」にあらわされている。
- 5) 『資本論』における移民などにかんする叙述は、第1部第3編「相対的剰余価値の生産」の第8章（s. 281～3）、第12章「分業とマニユファクチュア」（s. 375）第13章「機械と大工業」（s. 466～467, 474～5, 482, 495）や第7編「資本の蓄積過程」第21章「単純再生産」（s. 598～600）第22章「剰余価値の資本への転化」、第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」（s. 669～670, 726, 730～740）および第25章「近代的植民理論」などにみられる。これらの叙述を検討したものに、鍛冶邦雄「移民・植民地」木下悦二・村岡俊三編、前掲所収、がある。カッコ内は全集版『資本論』原著ページ。
- 6) 山本二三九『労働賃金』青木書店、1960年、第8章などを参照。
- 7) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, s. 699, 邦訳、『資本論』第1巻、第1分冊、p. 833～834。
- 8) K. Marx, a.a.O., Bd. I, s. 662, 邦訳、『資本論』第1巻、第2分冊、p. 825。
- 9) 第3巻第1編第6章第3節「一般的例証」で1963～4年の「綿花恐慌」の時、大量の失業者の増大、労働条件の劣悪化などのために労働者の国外移民が急激に増大し、国家が労働力を確保するために「国外移住」を阻止した事実が述べられている（K. Marx, a.a.O., Bd. III, s. 142～143, 邦訳、『資本論』第3巻、第1分冊、p. 169）

## 2. 国際的労働力移動にかんする諸説の検討

国際的経済関係を形成する一契機である国際的労働力移動論の課題は、国際的労働力移動の原因や諸形態などについて考察することである。

前節では、『資本論』における国際的労働力移動の叙述について検討した。『資本論』における叙述は、国際的労働力移動を独自の対象として論じられたものではない。だが『資本論』は資本制生産のもとでの労働力移動の独自の運動様式を基本的に明らかにしていることから、国際的労働力移動の一側面を明らかにしているといえよう。しかしこれだけで国際的労働力移動の原因などを十分明らかにしえない。国際的経済関係を形成する一契機としての国際的労働力移動について考察する場合、国民的総資本の蓄積=再生産運動の態様に規定された労働力の「吸引」、「排出」運動という側面からだけでなく、異なった資本制的再生産構造をもつ諸国民経済間で取り結ばれる国際的諸関係のなかでとらえる必要がある。

では従来の諸説は、国際的労働力移動についてどのように論じているであろうか。日本にも国際的労働力移動について、すでに数多くの重要な研究がある。なかでも游仲勲、鍛冶邦雄、森田桐郎の諸氏は、『資本論』において展開されたブルジョア社会の運動法則がどのように国際間の労働力移動に貫かれるかという観点から議論を展開されると同時に、それを基礎として現代の国際的労働力移動についても積極的に分析を行っておられる。<sup>1)</sup>ここでは国際的労働力移動の原因についてどのように述べられているかという点について游氏、鍛冶氏、森田氏の議論を中心に検討する。

まず游氏の見解を検討する。<sup>2)</sup>①「『資本論』におけるかれ（マルクス引用者）の見解に限って考察し」、「マルクスの労働力国際移動論」を「再構成」する。<sup>3)</sup>②「マルクスの労働力国際移動論」は、「相対的過剰人口論」と「近代植民地理論」の「2本柱」でなりたっている「近代的植民論」である。資本主義的生産様式の支配する「先進国」で資本蓄積によって生み出される相対的過剰人口の発生（push 要因）と資本輸出等によって植民地などに生じた「労働力不足」（pull 要因）によって労働力は移動する。この労働力移動によって資本制生産および、世界市場の領域を拡大する。<sup>4)</sup>以上が游氏の「マルクスの労働力国際移動論」である。

游氏はマルクスが明らかにしたブルジョア社会内部の経済的運動法則をもとに「労働力国際移動」の理論的整理をはじめておこなったことは、国際的労働力移動の研究史上、画期的なことである。しかし游氏の議論には次のような問題点があるように思われる。氏は『資本論』における叙述を「再編成」することにより、「マルクスの労働力国際移

動」=「近代的植民論」として定式化している。しかし前節で述べたように『資本論』は決して国際的労働力移動を対象として原因等の理論的説明を意図しているとは言えない。『資本論』の叙述をいくら「再構成」しても「マルクス労働力国際移動論」を形成することは困難であるように思う。また氏の「マルクス労働力国際移動」なるものは、ある国の相対的過剰人口の発生が、本来の植民地のように絶対的に労働力が不足する国または地域に流出するというような国際的労働力移動の一特殊形態のみを対象を限定することになる。国際的労働力移動は、先進資本主義国から相対的過剰人口が植民地、後進国へ流出するだけではない。その逆もありうるし、先進資本主義国相互間、後進国相互間で行われる場合もあるからである。したがって『資本論』の叙述を「再構成」する方法では結局、相対的過剰人口の発生のみを国際的労働力移動の原因とすることになる。これだけでは他の諸形態を説明できないばかりか、国際的労働力移動が、国際関係としてもつ側面が見失われてしまうように思われる。

次に鍛治氏の見解を検討する。<sup>5)</sup>①イギリスからアメリカへの移民流出の変化を、「両国の間に成立していた経済的諸関係の発展につれ、“自然”に流出していった」として、両国間の経済的諸関係との関係で移民の役割を考察しておられる。そして「国際的労働力移動の動因には従来から push factor（排出力）、pull factor（吸収力）のいずれかという論争があったが、しいていえば pull factor の作用が移民の流れの方向や量にとって決定的影響を及ぼした」という。<sup>6)</sup>②また『資本論』における移民の叙述について検討され、「『資本論』における移民や植民地の取り扱い、当然にこの著述の課題や対象により制約をうけており、もとより移民や植民地にかんする諸現象の全面的説明や包括的把握をめざしたものではない。」とされながらも「いいかえれば、〈世界市場的連関〉のなかで資本主義的生産諸関係の法則的展開が説かれているのであり、諸関係の展開にともない、〈世界市場〉への影響やそこからの反作用についての言及が当然に行われることになる。したがって世界市場の重要な構成要素たる植民地や、この相互作用の担い手たる移民についての記述が、必然的に登場せざるをえないのである。相対的過剰人口は、遊離され過剰となった労働者の一部が海外移住するというを、当然の前提として、その創出と存続が論じられている」と<sup>7)</sup>とされている。以上が鍛治氏の見解である。

鍛治氏は、『1870～1913年における英国出移民の一研究』でイギリスとアメリカの間の「補完的貿易関係」がアメリカの工業発展を加速化し、必要な労働力をイギリスから引き付けたが、合衆国が資本制的機械制大工業の発展によって国内市場から海外市場への進出へと転換することによってイギリスからの移民の流れも、合衆国以外の地域へと

変化していったこと、イギリスからの移民の流出はこの「補完的貿易関係」と不可分に結び付いていたことなど、資本の国際的移動など他の国際的経済関係やイギリス、アメリカの国際的分業関係の変化のなかで国際的労働力移動をとらえるなど重要な指摘をし<sup>8)</sup>ている。

にもかかわらず、鍛冶氏は『資本論』では「移民や植民地」などの「全面的解明」をめざしたものでないといわれながらも「〈世界市場〉は……生産諸関係の法則的展開の不可欠の前提として、いわば母胎として表象されて」おり、「相対的過剰人口が海外移住するというを当然の前提として、その創出と存続が論じられている」といわれる。われわれが経済学の研究にあたって経済的現実や世界市場をたえず表象に浮かべなければならぬことはそのとおりである。しかしだからといって『資本論』が世界市場を対象としているわけではない。また資本蓄積の進行とそれに伴う相対的過剰人口の発生といった資本主義一般の運動法則は、別に世界市場や海外移住を前提しなくとも論証できる。これでは結局のところ国際的労働力移動は、相対的過剰人口の発生にともなって「当然」のこのように労働力が海外に流出することによって生じる、とされているように思われる。したがって鍛冶氏も游氏と同様、国際的労働力移動の一特殊形態を対象として相対的過剰人口が唯一の原因であるとされているように思われる。

最後に森田桐郎氏の見解である。<sup>9)</sup>森田氏は欧米の研究者（サスキア・サッセン、ポルテスなど）の理論を積極的に取り入れつつ「世界システム論」の枠組みにもとづいて『資本論』（第1巻第7編）第23章を現代に生かす<sup>10)</sup>という観点から「国際労働力移動」の理論化を意図されている。そして森田氏はまずこの視角から従来の理論的諸問題を整理する。①「世界システムまたは資本主義世界経済」において「中心部」における資本主義の発展にともない、「中心部」からの「資本主義的商品=貨幣関係の浸透」によって「周辺部」の「非資本主義的生産様式」が「解体」され、「周辺部」に「大量の失業者」（小商品生産者の没落や農民の土地収奪、等による）が発生する。そして「安価な労働力供給の世界的メカニズム」によって「周辺部」の労働力が「中心部」に供給される。<sup>11)</sup>②「国際労働力移動と国内労働力移動とは……まったく別々の問題として取り扱うことは妥当ではない。……国際労働力移動を《周辺》諸国内部の農村―都市間人口移動と分離してとらえることは全く不可能である。」<sup>12)</sup>③「周辺部」に大量に存在する失業者は「相対的過剰人口の理論」で説明することはできない（相対的過剰人口ではない）「産業予備軍」である。ゆえに資本の有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口の発生をもって国際労働力移動の原因とみなすことはできない。<sup>13)</sup>以上が森田氏の見解である。

森田氏は、従来の国際的労働力移動にかんする諸説が先進資本主義国から「低開発国」へのそののみを対象としていることに対し、おもに低開発国から先進資本主義国への労働力移動に焦点をあてるなど、重要な問題提起を積極的に行っている。

しかし、森田氏の見解についても若干の疑問点がある<sup>14)</sup>。国際的労働力移動の原因に関して森田氏は相対的過剰人口ではないとされながらも、結局は游氏らと同じように大量の失業者の発生を push 要因と考えていること、そして「周辺部」の失業者が安価な労働力として「中心部」の資本に供給される「国際労働市場」を形成しており、この「周辺部」から「中心部」への「労働力供給メカニズム」として「国際労働力移動」が現象すると考えられているようである。しかしこれでは国内において労働力が過剰化した地域から都市など労働力需要のある地域へ自然流入することとどこに違いがあるのだろうか。また現実の世界経済を見てもあらゆる「周辺部」の諸国におけるすべての失業者が常に「中心部」の諸国へ流出しているわけではない。氏は国民経済内部の、たとえば都市と農村のあいだの労働力移動と国際間の労働力移動とが同一視されている。これでは国民経済間で労働力が移動するというのも独自の意味をまったく見失ってしまうように思われる。国内の労働力移動のようにいわば一つの国民的社会的総資本の蓄積=再生産運動の規定された労働力の「吸引」、「排出」運動によって引き起こされる労働力移動では、その国の社会的総資本の蓄積=再生産運動の態様と相対的過剰人口の発生について考えることによって、その原因を明らかにしうるように思われる。しかし国際的労働力移動を考察する場合、異なった国民的経済領域でそれぞれ国民的総資本が再生産=蓄積運動を行っている諸国民経済のあいだでどのように労働力の移動がおこなわれるかということこそ重要なのである。国際的労働力移動は、国際的経済関係を形成する一契機である。したがって国際的労働力移動を国際関係という側面からとらえることなしに、社会的総資本の再生産=資本蓄積運動の態様によって規定されるということを明らかにしても、それだけでは国際的労働力移動がどのようにおこなわれるかを明らかにすることはできないように思う。

以上の検討をとおして次のことがいえよう。まず、第1に、従来の議論は、『資本論』の解釈や社会的総資本の再生産=蓄積運動の「吸引」、「排出」という側面のみに力点がおかれていたように思われる。国際的労働力移動を考察するにあたっては、労働力の「吸引」、「排出」という問題を国民経済内部と国際的経済関係という両側面からとらえることが重要である。諸国民経済は、それぞれ国民的総資本の蓄積=再生産運動をおこ

なっており、独自の態様もっている。国際的関係から見ると「排出」、「吸引」といった国際的労働力移動の原因は、関係を取り結ぶそれぞれの国民経済の国民的総資本の蓄積=再生産運動の態様に規定されている。「過剰」労働力を国外に「排出」しようとする国民経済と労働力を国外から「吸引」しようとする国民経済とは常に対応して存在するものではない。労働力を国外に「排出」する国の相対的過剰人口は、決して「吸引」する国のそれではなく、その過剰人口が存在する国民経済または、国民的総資本の蓄積=再生産運動の問題である。労働力を国際的に「吸引」する国民経済または国民的総資本の蓄積=再生産運動にとっては、海外から労働力を「吸引」することのみが重要な課題なのである。

第2に、従来の議論の多くが国際的労働力移動の原因として「相対的過剰人口」の増大が圧力となって労働力を国外へ「排出」することをあげている点である。「相対的過剰人口」がたとえ増大しても、それが原因で国際的労働力移動が生じるということは一般的ではない。多くの場合「相対的過剰人口」は国内に留まる。したがって国際的労働力移動の原因を考察する際には、他の国民経済から労働力を「吸引」しようとする要因がその国民的総資本の、個別産業部門、個別資本の蓄積=再生産運動の中からいかにして生まれたかを明らかにすることが、重要である。

第3に、諸論者の多くは、国際的労働力移動の原因を一方において「労働力の供給過剰」が、また他方において「労働力供給不足」が発生することにもとめ、それぞれを push・pull 要因と考えている。「労働力の供給過剰」に「労働力の絶対的不足」が対応するとは、必ずしもいえない。したがって資本主義的蓄積が進展する中で「相対的過剰人口」と「労働力供給の絶対的不足」という事態が現実に生じることもあるが、それは一時的、歴史的な現象である。したがってこれを恒常的な国際的労働力移動の形態ととらえることに問題がある。また「吸引」は相対的過剰人口が存在する場合でもなされる。「吸引」は「労働力の供給不足」を必ずしも直接意味するものではなく、むしろ諸資本が競争しあうなかで剰余価値を増大しようとする衝動にもついで必要とされる労働力の「不足」によって作りだされる場合もある<sup>15)</sup>。ゆえに国民経済レベルだけでなく、個別産業部門、個別資本のレベルから考察することも必要である。

また鍛治氏のイギリスとアメリカの国際的労働力移動の分析に見られたように、国際的労働力移動も他の国際的経済諸関係と絡み合いながら行われる。また国際的労働力移動の形成にあたって、イギリスとの「補完的貿易関係」や宗主国—植民地関係などといった国際的分業関係が、大きな影響を及ぼすことが示されている。しかし国際的分業関

係は単に国際的労働力移動の方向などの決定に影響を及ぼすだけでなく、国際的労働力移動の形成そのものを決定する重要な要因であると思われる。労働力を国外に「吸引」するにしても、「排出」するにしても諸国民経済間において国際的分業関係がなければ国際的な労働力移動として現象しない。国際的労働力移動は諸国民経済間をめぐる国際的分業関係によって規定されている。したがって国際的労働力移動の原因を考察するにあたっては、諸国民経済間をめぐる国際的分業関係についても考察しなければならないように思われる。

国際的経済関係を形成する一契機である国際的労働力移動は、国際経済論の、そして経済学の後半体系の課題である。国際経済論は、『資本論』が対象とするようなブルジョア社会一般ではなく、「国境」が設定され国民経済というより具体的な形態をブルジョア社会がまとうことによって生じる国民経済間の国際的経済関係という新たな問題領域を対象として、その生産関係および資本主義的生産様式の運動法則の貫徹様式を明らかにすることを課題としている。国際的労働力移動の原因などは、『資本論』の叙述を解釈したり、「再構成」しても明らかにしえないようにおもわれる。

国際的労働力移動は、国民経済間における特殊商品=労働力商品の所有者である労働者の移動である。国際的労働力移動の原因や形態などを明らかにするためには、諸国民経済におけるそれぞれの国民的総資本や個別産業、個別資本の再生産=資本蓄積運動がどのような状態にあるか、どのような要因が他の国民経済から労働力を「吸引」または「排出」するかについて考察するだけでなく、諸国民経済間の国際的分業関係がどのような状態にあるかについて考察することが必要である。

- 1) 国際的労働力移動に関する研究は、三氏の研究のほか、1973年度国際経済研究会の『国際労働力移動と世界経済』での報告、討論や佐々木健氏「労働力自由移動政策と外国人労働者問題」（『現代ヨーロッパ資本主義論』有斐閣、1975年、第7章）、森廣正氏「現代資本主義と外国人労働者問題」（大月書店、1986年）、高橋克嘉氏「19世紀イギリス賃労働と世界市場の問題領域」（『一橋論叢』第55巻、第3号、1966年3月）などがある。
- 2) 游仲勲氏のおもな研究には「マルクスの労働力国際移動論—とくに『資本論』における—」（『正』熊本商大『海外事情研究』第1巻、第2号、1973年、〔続〕『同』第3巻、第2号、1975年）およびこれをもとにした学会報告、そして「資本主義諸国における労働力の国際移動」（前掲）、「国際経済学と労働力国際移動、民族問題」（『海外事情研究』第6巻、第1号、1978年などがある。
- 3) 游仲勲「マルクスの労働力国際移動論—とくに『資本論』における—」〔正〕前掲、p.81.
- 4) 「移住本国側での労働力国際移動の必然性ないし可能性、あるいは push factor 押し出す

力を説明する相対的過剰人口と、移住受け入れ地域側でそれを現実化する pull factor 引く張る力を説明する近代的植民地論、この二本の柱に支えられて、労働力が移住本国から植民地に移住するとする近代植民地論が、マルクスの労働力国際移動の核心である。」（游仲勲「労働力国際移動の原理的考察」『世界経済評論』1974年7月号、p.68）

「自由な労働力の国際移動が先進国労働力の後進国への移動を促し、後進国が資本主義を発展させるための媒介ファクターとして、というよりもそのための前提として、作用したといえる。換言すれば、基本的な生産力としての人間の労働力の自由な国際移動が、資本主義的生産力の拡散、標準化をもたらすともいえる。」……「やはりこの章（『資本論』第1巻第25章—引用者）で展開される労働力国際移動論が、マルクスのその、とくに『資本論』におけるその、中心をなすことは間違いあるまい。」（同「マルクスの労働力国際移動論」『経済理論学会年報』第13集、1976年、p.224～5）

- 5) 鍛冶邦雄氏の主な研究には、「1870～1914年における英国出移民の一研究」（関西大『商学論集』第21巻、第3号、1976年）、「『資本論』第1巻における移民・植民地の記述について」（『同』第25巻、第3号、1980年）、および「移民・植民地」（木下・村岡編、前掲）などがある。
- 6) これは、鍛冶邦雄氏が「『資本論』第1巻における移民・植民地の記述について」（前掲）p.2において内外の国際的労働力移動の研究の到達点を整理されたさいのものであるが、氏はこの論文の前稿にあたる「1870～1914年における英国出移民の一研究」（前掲）において、B. Thomas ら外国の研究者の研究を検討しており、氏も同様の結論に達しておられる。
- 7) 鍛冶邦雄「『資本論』第1巻における移民・植民地の記述について」前掲、p.16～17。
- 8) 鍛冶邦雄「1870～1914年における英国出移民の一研究」、前掲、p.31～32。
- 9) 森田桐郎氏の主な研究には、「資本主義の世界的展開と国際労働力移動」（同編『国際労働力移動』東京大学出版会、1987年、第1章、なお本書の書評や紹介は多い。たとえば森 廣正「書評 森田桐郎編著『国際労働力移動』」『土地制度史学』第118号、1988年など）、「資本の国際化・新国際分業・世界労働市場(1)」（東京大『季刊 経済学論集』第53巻、第4号、1988年）などがある。
- 10) 森田桐郎「資本主義の世界的展開と国際労働力移動」、前掲、p.46。
- 11) 「農村からの労働力流出・都市への人口集中という事態の本質が、様々な共同体的諸関係を媒介とする農民と土地との結合関係の弛緩・解体一端的に言えば農民の生産手段からの分離—にあること、そしてそれが、第二次大戦後かつてない広さと深さで急激に進行した、第三世界諸国の世界市場への統合とその農村内部まで達する資本主義的商品・貨幣関係の浸透との結果であること、は否定できないであろう。」（同上、p.10～11）  
 「われわれは、現代の国際労働力移動の基本的な性格を、周辺部から析出されるプロレタリアの労働力の中心部資本主義にとっての労働市場の国際化として規定することができる。」（同上、p.11）
- 12) 森田桐郎、同上、p.6。
- 13) 森田桐郎、同上、p.41～46 参照。
- 14) 筆者は、国民経済間の国際的経済関係という問題領域を対象とし、そこでの生産関係およ



び資本主義的生産様式の運動法則の貫徹様式を明らかにすることが国際経済論の課題である  
と考える。森田氏の依拠する「世界システム論」は、国民経済や国境を取り除いた「資本主  
義世界経済」を「分析単位として設定し」、そこにおける資本主義的生産様式と非資本主  
義的生産様式との関係を明らかにすることを課題としている（森田桐郎、同上、p. 18～21 参  
照）。したがって森田氏と筆者とは国際経済論の課題等についての考えかたに相異がある。

- 15) マルクスは、『資本論』第1巻第3編第8章「労働日」でイギリス人のアメリカへの労働  
力移動が最高期を迎える1860年代にイギリスのパン製造業にドイツ人労働者が吸引されてい  
ることを指摘している（K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. s. 282, 邦訳、『資本論』第1巻、第  
1分冊、p. 349）。

### Ⅲ. 国際的労働力移動の原因と課題

諸国民経済は、相異なった発展段階にあり、かつ独自の態様をもった国民的社会的総  
資本の蓄積=再生産運動をおこなっている。また諸国民経済をめぐる国際的分業関係や  
国際的経済諸関係も、歴史的諸条件に規定されながら絶えず変化し、新たな態様をも  
って現象する。資本主義の確立以来、国際的労働力移動は、それぞれ異なった歴史的状況  
のもとで展開されている。したがって国際的労働力移動は、それぞれ異なった形態をと  
って現象している。

国際的労働力移動の原因を明らかにするためには、諸国民経済の国民的社会的総資本  
の蓄積=再生産運動の具体的な態様、および労働力の「吸引」、「排出」運動の具体的な  
在り方がどのように国際的労働力移動を引き起こしているかについて考察するとともに、  
諸国民経済をめぐるどのような国際的分業関係が取り結ばれているか、について考察  
する必要がある。また国際的労働力移動が発生することによって諸国民経済の資本蓄積  
=再生産運動の態様や国際的分業関係が、どのように変化するかを考察することも国際  
的労働力移動の重要な課題である。これらの考察をとおして、われわれはさまざまな形  
態をもつ現実の国際的労働力移動の歴史的意義を明らかにしようと思われる。

国際的労働力移動論の課題を明らかにするためには、以上の視角から国際的労働力移  
動を一つひとつ取り上げ、それぞれについて国内的・国際的側面から原因を考察し、そ  
の歴史的性質を明らかにすることが必要である。しかし本稿でこの課題を果たすことは  
できない。ここでは資本主義の歴史のなかであらわれた国際的労働力移動を一般的原因  
によって整理をおこなう。

国際的労働力移動は、一般的に3つの原因によって大きく整理することができる。すなわち第一に相対的過剰人口にもとづく国際的労働力移動であり、第二に資本および商品の移動にともなう国際的労働力移動、第三に労働力の吸引にともなう生じる国際的労働力移動である。これら3つの形態の国際的労働力移動の原因と特徴について、若干の検討を加えてみよう。

まず始めに第一の形態、つまり相対的過剰人口にもとづく国際的労働力移動である。すなわち労働力の「排出」運動によって生み出される相対的過剰人口が一方的に国境を起えて流出するという形態をとる。したがってこの形態の移動の主動因は、排出国の国民的社会的総資本の蓄積=再生産運動にある。この第一の形態をとる国際的労働力移動は、たとえば18世紀中期の、資本制的機械制大工業を最も早く確立したイギリスから植民地、なかでもマルクスのいう「本来の植民地」であるアメリカやオーストラリアへの労働力の移動に代表される。イギリス国民経済における国民的社会的総資本の蓄積=再生産運動によって排出された相対的過剰人口が絶対的に労働力が不足している地域へ一方的に移動することによって生じる。このような形態は、大戦間期の日本から中国東北部、つまりいわゆる満州への移民にもみられる。この形態の移動に共通していることは、宗主国→植民地関係を基礎としているという点である。宗主国—植民地関係を基礎として、労働力移動だけではなく、資本の移動も活発化する。宗主国にとって植民地を保有することは、商品の販売や原材料の確保という意味を持っているからである。資本の移動は、宗主国の相対的過剰人口を引き付け、宗主国からの労働力の移動をより一層促すことになる。したがってこの形態についてより一層考察を深めるためには、宗主国—植民地関係とはどのような経済関係であるかを明らかにすることも必要であると思われる。

この形態は、最も大量的、継続的な労働力移動としてあらわれる。また宗主国—植民地関係を基礎としている点からも明らかなように、歴史的な労働力の国際的な移動である。また移動主体が一般に移民労働であり、移動した労働力は本国に還流せずに移動先に定住してしまうという点も特徴的である。

次に第二の形態の、資本および商品の移動にともなう国際的労働力移動についてである。資本主義の発展は、国際的な商業取引、資本移動等を世界市場的規模でより一層拡大、深化させる。このような国際的経済諸関係の拡大、深化および多様化は、単に商品や貨幣だけでなく、労働力も国際的に移動させることになる。国際的な商品流通の進展は、国際的な信用関係の飛躍的な発展を伴う。やがて国際的な商業取引の発展は、資本の国際移動を促進する。その中から、現代の多国籍企業の発展にみられるような在外生

産の展開や国際的な商品の販売、流通ネットワークの形成、拡大などが生み出される。このような資本の国際的な生産、販売活動の拡大は、技術移転といった新たな国際的経済関係を形成すると同時に、労働力の国際的な移動も促すことになろう。現在、日本から海外での労働を目的とする労働力移動の多くを、この形態が占めている（1985年には海外観光目的以外の出国日本人の約86%、約70数万人が何等かの形態での労働を目的としている。また日本企業の、支店を除く海外現地法人に勤務する日本人労働者数は、25,130人にのぼる<sup>1)</sup>）。資本と商品の移動にともなって国際間を移動する労働力は、相対的過剰人口の発生とは余り関係がない。この形態を分析するためには資本や商品の移動がどのようになされているか、どのような国際的分業関係が形成されているか、について国民経済レベルだけでなく、個別産業部門、個別資本レベルからも考察することが必要であると思う。

資本と商品の移動に伴う労働力の国際的移動という形態は、労働力の最も短期的な国際的な移動である。またこの形態は、商品や資本の国際的な移動が一定の段階に達していることを前提としている。したがってこの資本と商品の移動に伴う労働力の国際移動形態は、現代における国際的労働力移動形態の一つであるといえよう。

最後に第三の形態の、労働力の「吸引」にともなって生じる国際的労働力移動についてである。この形態は、とくに先進国が労働力を「吸引」する場合に生じる。本稿の前半で述べたように一方の国民経済の資本によって他国の労働力が「吸引」される場合、それは「吸引」しようとする資本の剰余価値増大欲求にもとづいてなされる。すなわち資本がより低賃金労働力を求めることによって引き起こされるのである。したがって資本にとって他国の労働力を「吸引」する際の興味は、「吸引」する労働力が本国の労働者よりも低賃金であり、資本の増殖欲求を満たしうることだけである。資本は、その労働力がどのような生活をしているかなどといったことに興味がない。ただ資本は、「吸引」することが可能な状態で他の国民経済に低賃金労働者として存在していれば、満足するのである。

労賃は、労働力の価値であり、「必要生活手段の範囲」によって規定されている。したがって労賃は、「必要生活手段」の価値と、その「範囲」を規定する平均的な必要欲望水準によってきまる。価値は「社会的必要時間」によって決まるのであるから、「必要生活手段」の価値の大きさは、生産力と労働強度によって左右される。また「必要生活手段の範囲」を規定する平均的な必要欲望水準は、その労働者の生活文化の状況によって異なる。生産力や労働強度、および文化的な状況も、資本主義の発展段階によって規定される。したがって資本主義の発展段階の異なる国民経済間では、労働力の価値＝

労賃の大きさも異なる。<sup>2)</sup>また労働力の価値=労賃は、国民通貨の一定量として現象する。国民通貨の交換比率は、為替相場によって決められる。したがって国外から労働力を「吸引」しようとする資本は、外国為替によって絶えず換算しながら、この労賃の国民的相異を利用し、自らの欲求に見合った低賃金労働力を輸入しようとすることになる。

現代的な形態の一つであり一時的な雇用を目的とするような出稼ぎ形態の国際的労働力の多くは、この原因によって生じたと思われる。

この形態は先進国間や後進国から先進国への労働力移動に多くみられる。先進国間の労働力移動は、EC域内の労働力移動などにみられる。後進国から先進国への労働力の移動は、マルクスの『資本論』<sup>3)</sup>にみうけられるように18世紀中期にドイツからイギリスへ労働力が移動している例や戦後西ドイツが①トルコ、②ギリシャ、③ユーゴスラビアなどから、フランスが①ポルトガル、②アルジェリア、③モロッコ、④スペインなどから低賃金労働力を受け入れている（国名の前の番号は、受け入れ数の多い国籍順を示している。なおこの順位は、西ドイツの1985年の統計に、フランスの1984年の統計に基づいている）例などによって代表される。<sup>4)</sup>

ここで注意しなければならないことは、国外から労働力を「吸引」する資本が、必ずしも世界で最も低い賃金の労働力を求めるのではなく、むしろ低賃金労働力を保有する国民経済のなかで、一定の国際的な経済関係をもっている国民経済の労働力を「吸引」しているということである。「吸引」しようとする国民的資本、国民経済は、さまざまな国際的分業関係のなかで一定の労働力供給国を求めていると思われる。特に西ドイツやフランスの例にみられるように、旧宗主国—植民地関係が基礎となって、国際的労働力移動に大きな意味をもっているということである。したがってこの形態を考察するにあたっては、諸国民経済をめぐる国際的分業関係、国際的経済諸関係の態様について考察することが重要であるように思われる。特にいわゆる植民地体制下の旧宗主国—植民地関係が第二次大戦後、いわゆる植民地体制が崩壊した後、現代の先進国—後進国関係にどのような形で影響を及ぼしているか、またはどのような形で残されているかということについて考察することも必要であるように思われる。

以上のように資本主義の歴史の中でさまざまな形態をもってあらわれる国際的労働力移動も、三つの一般的な原因にもとづいて分類することができる。国際的労働力移動論の課題は、いわばこれらの一般的な原因から各歴史的状況のもとでどのように具体的な形態をとってあらわれるかを考察することでもある。そのさい国際的労働力移動が行われるにあたって諸国民経済間の国際的分業関係や国際的経済諸関係が重要な意味をもつ

ていることを忘れてはならない。

- 1) 法務省入国管理局編『昭和61年度版 出入国管理』大蔵省印刷局, 1988年, p.62~3, および通産省産業政策局国際企業課編『第16回 我が国企業の海外活動報告』ケイブ出版, 1988年, p.53~62 より。
- 2) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, s. 583~584, 邦訳, 『資本論』第1巻, 第2分冊, p.727~728 参照。
- 3) K. Marx, a.a.O., Bb. I, s. 282, 邦訳, 『資本論』第1巻, 第2分冊, p.349 参照。
- 4) 労働大臣官房国際労働課編『1988年版 海外労働白書』日本労働協会, 1988年, p.277~9, p.302~3. および労働省職業安定局編『今後における外国人労働者受け入れの方向』労働行政研究所, 1988年, p.53 より。
- 5) 『今後における外国人労働者受け入れの方向』によると, 後進国の賃金は, 日本の賃金と比較して, 「フィリピンは1/30 (未熟練労働者, 85年), タイ1/80 (同, 84年), パキスタン1/45 (81年), バングラデッシュに至っては1/80 (熟練労働者, 84年)」であるという。資本は低賃金のみを問題とし, 国際的労働力移動が大量の失業者の圧力によって引き起こされるとするならば, 当然, 最も賃金の安く, しかも失業者も多い, バングラデッシュから西ドイツや日本への国際的労働力移動が大量現象としてあらわれるはずである。しかし国籍別に見ると西ドイツの外国人労働者も日本の不法就労外国人労働者も, バングラデッシュよりも西ドイツや日本と密接な国際的経済関係をもっている国のほうがはるかに多いことが確認されるであろう。同書, p.19, p.53 を参照のこと。

#### Ⅳ. おわりに

本稿は国際的労働力移動の原因と課題について考察することを目的としており, 現実の国際的労働力移動を分析するための, いわば準備的な考察にとどまっている。したがって現実の国際的労働力移動の考察は, 本稿以後の課題である。また前章で国際的労働力移動が他の国際的経済諸関係と深く絡み合っていること, また諸国民経済をめぐる国際的分業関係に大きく規定されていることを指摘した。特に宗主国一植民地関係が国際的労働力移動と深くかかわっていることを指摘した。したがって国際的労働力移動を考察する準備作業として国際的分業関係形成の論理や他の国際的経済諸関係の理論的考察だけでなく, 国民経済と植民地, および国民経済と植民地との関係をもつ理論的な意義などについても考察することが必要であると考える。これらについても別稿で論じたいと思う。